

九州地域における 航空宇宙開発の推進に関する要望

2009年7月

九州航空宇宙開発推進協議会

会 長 松 尾 新 吾

九州地域における航空宇宙開発の推進に関する要望

2009年7月
九州航空宇宙開発推進協議会

昨夏以降の景気後退局面下、地域経済の一層の疲弊を打開するには、新産業の創出を積極的に推進し、イノベーションを誘発することが必要となっております。特に航空宇宙関連産業は、裾野の広い次世代先端技術産業として注目されております。

そのような中、宇宙基本法の成立や国産リージョナルジェット機の開発など、わが国航空宇宙関連産業の活性化への期待が高まっております。

九州地域におきましても、大学と民間企業が連携し小型人工衛星の開発に着手した結果、2010年にはH-Aロケットによる打上げが実現するまでになりました。この産学連携プロジェクトの成果を、今後の地域新産業の芽として育むべく、さらなる活動を展開することとしております。

つきましては、わが国における宇宙開発の一層の促進のためにも、九州地域における下記事項の航空宇宙関連産業の振興に対し、特段のご配慮を賜われますよう強く要望致します。

記

1. 地域による宇宙関連プロジェクトの推進を図るため、産学官連携拠点としての機能を持った JAXA サテライトオフィスを九州地域に開設すること。
2. 宇宙ビジネスの進展にともない、わが国のロケット打上げ射場を国際競争力のある射場とするため、打上げ時期制約の緩和とともに、大型人工衛星の航空輸送を可能とする種子島空港の拡張や輸送ルートの整備等を図ること。
また、安全審査をはじめとする JAXA 内手続きの簡素化、宇宙開発特区などの活用による官辺諸手続きの簡素化をとおり、射場運用における顧客の利便をはかること。
3. 地域中小企業や大学等の技術を活かした航空宇宙関連技術の基盤強化のため、産学官連携による航空宇宙関連プロジェクトに対する助成制度の拡充をおこなうこと。特に、宇宙基本計画に示された「産業活動等の促進」の着実な実施を図ること。
4. M-Vロケットの運用終了後における内之浦宇宙空間観測所を次期固体ロケットの射場とすること。またその間の射場の有効活用を図るため、大学・研究機関等による施設・設備の共用を促進すること。
5. 種子島・内之浦打上げ射場の一層の観光資源化を図るため、定常的な観光地化へ向けた見学施設拡充等の整備を行うこと。
6. 九州地域における大学等研究機関が進める小型衛星地上試験や設計・組み立てを行う施設設置を助成することで、次代を担う我が国航空宇宙関連産業の人材育成における実践的 OJT 機会の確保に努めること。

7. 宇宙基本計画に示された、「小型衛星実証プログラム」や、「中小企業、ベンチャー企業、大学などの能力活用」は、九州域においても大きな期待を寄せているところである。特に、本年度補正予算事業として7月に公募が開始された超小型衛星研究開発事業に対しては、九州の大学、中小企業、ベンチャー企業が力を合わせて先進的な計画を策定中である。しかしながら、「新産業と宇宙関連産業の拡大と雇用の創出」を実現するためには、単年度計画では不十分であり、次年度以降も継続的に事業を行うことを要望する。

以 上